

株主の皆さまへ

2023年12月期 決算のご報告

2023年1月1日～2023年12月31日

東証プライム／名証プレミア (4072)



株式会社 電算システム
ホールディングス



谷汲山華嚴寺の桜（岐阜県揖斐郡揖斐川町）



経営理念 | MANAGEMENT PHILOSOPHY

情報技術と決済で
豊かな社会を実現し、
お客さまの感動と
その夢を叶えることで、
社会に貢献します

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** DSK transformation (DX)
AIへの取り組み
- 05 2023年12月期の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 08 シリーズ・お客さまとともに Vol.21
- 09 DS TOPICS
新決済プラットフォーム「PayLabo」2024年1月リリース
株式会社マイクロリサーチから
無線LAN対応IoTゲートウェイ発売
- 10 会社概要及び株式情報

裏表紙 DSラウンジ



表紙について



谷汲山華厳寺の桜

岐阜県揖斐郡揖斐川町

「たにぐみさん」の愛称で親しまれる谷汲山華厳寺（たにぐみさんけごんじ）は、延暦十七年（798）に創建され、その山号と寺号は醍醐天皇より賜りました。歴代の皇室、朝廷からも帰依厚く、観音信仰の霊験あらたかな名刹寺院として千二百年余の歴史を誇ります。春には、参道沿いにトンネルをくぐるように300本のソメイヨシノが咲き誇り、「飛騨・美濃さくら33選」にも選出されています。

（提供：揖斐川町）

●● 株主の皆さまへ

新たな価値創造と
社会への貢献のための取り組みを推進し
経営計画の達成に取り組んでまいります。

株式会社電算システム
代表取締役社長執行役員

高橋 譲太

株式会社電算システムホールディングス
代表取締役社長

小林 領司



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年12月期の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期における日本経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されるものの、長引くロシア・ウクライナ問題や中東情勢の激化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの業績は、売上高は595億91百万円、営業利益は39億64百万円、経常利益は40億18百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社である株式会社マイクロリサーチに係わるのれんの減損損失と、当社グループが保有する投資有価証券の一部についての投資有価証券評価損を、特別損失として計上したことにより、20億4百万円となりました。

セグメント別の業績については、情報処理サービスで請求書作成代行サービスが引き続き堅調に推移いたしました。SI・ソフト開発では、Google Workspace などの

クラウドサービス分野、基幹系システムやオートオークション業務システムなどの案件、情報セキュリティ商材が好調に推移した結果、売上が大きく伸びいたしました。商品及び製品販売では、自治体向けの機器販売案件、医科・歯科向けオンライン資格確認端末導入などにより売上が伸びました一方で、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少しました。

収納代行サービス事業においては、地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働、後払い決済サービスの拡大等により売上高が伸びました。また、スマートフォン決済利用の増加、事務及びシステム運用の効率化等が利益の伸長に寄与いたしました。

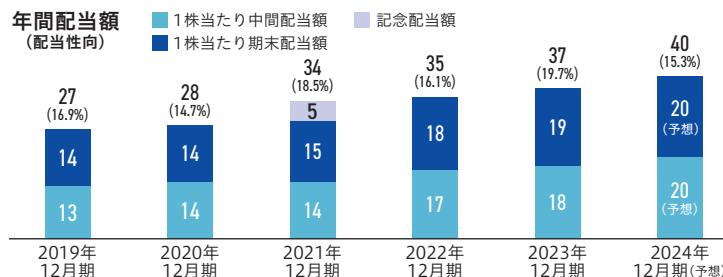
2024年12月期の見通しについて、売上高は657億円、営業利益は41億円、経常利益は41億20百万円を計画しております。今後も当社グループの掲げる経営理念のもと、長期計画「Challenge1000」の達成に向けて、さらなる事業拡大をグループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2023年12月期は中間18円、期末19円の年間37円となりました。2024年12月期は中間20円、期末20円の年間40円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）



DSK transformation (DX)

AIへの取り組み

当社グループは、お客さま企業の本質を理解することにより、お客さまの課題を解決するソリューションの提供、さらに先をみすえた提案ができるよう、DSK transformation (DX)を推進しております。

株式会社電算システム
代表取締役社長執行役員

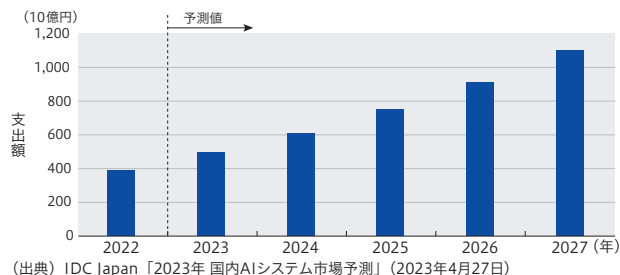
高橋 譲太



2023年はChatGPTに代表される生成AIが大きく取り上げられ、日々進化、変化している状況です。今後の高齢化、人手不足等を考えると、どれだけ上手くAIを取り入れることができるかが、どの事業分野においても課題となってくると考えています。

当社グループは、AIを含めた提案、コンサルができるよう、人材育成に取り組んでおり、また、社内業務にも取り入れ、業務効率化を意識しております。

国内AIシステムの市場規模(支出額)及び予測



生成AIで実現可能な業務効率化

これまでのAIは学習済みのデータから回答を提示する性質をもっていましたが、生成AIは0から1を生み出す事が可能なため、利用者の意図に即した提案や情報を得ることができます。

生成AIを用いた業務の一例

- 開発者向けのコード生成の支援、ログの要約や原因分析の支援
- メールやチャットで受けたメッセージの要約や、タスクや期日の提示
- プレゼン資料のデザイン作成サポート
- Google スプレッドシート上でのデータ整理
- Google Meet でのカスタム背景画像の作成やリアルタイム字幕翻訳議事録の作成、タスクのリスト化
- 社内の情報を生成AIがリサーチし、社内の規定や運用に関する問い合わせに対応



Japan IT Week 関西 (2024/1/17-19) に出展、ブースでは生成AIサービスのデモ実演や機能をご紹介しました。

電算システムの強み

58年以上SIerとして培った技術力と、17年以上 Google Cloud のパートナーとして得た Google ソリューションに関する経験とノウハウにより、生成AIの技術に関しても、現在の業務データとの連携による効率化、開発、運用、保守までをご提案しております。

生成AIを用いた開発例では、社内の運用や規定に関する情報をサーチし、問い合わせの対応ができるオリジナルのチャットボットを作成することも可能です。ただ、オリジナルのものを開発する場合、お客さまにとっては価格が高額になってしまうという課題もあります。当社独自の提案では、現在法人向けに提案している Google Workspace（クラウド型グループウェア）の標準機能である Google Chat に、生成AIの技術を付加し、オリジナルチャットボットと同様の効果が期待できる開発をお客さまの負担のない価格でご提案しております。



AI活用推進

- 利活用検討・環境整備
- ガイドライン整備
- クラウド移行計画
- システム設計、運用設計



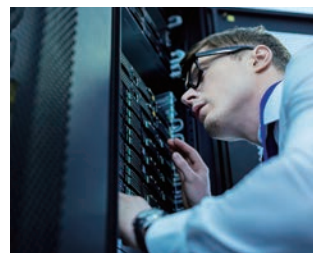
業務データ連携

- 社内データの特定
- 生成AI環境提供
- UI開発



データ基盤構築支援

- データ活用基盤構築
- データ基盤内製支援
- 環境構築



運用・保守

- 技術トレーニング
- 定着化支援
- スキルトランスファー
- 定期サポート

今後の展開

まだまだ事例は少なく、生成AIに関しては規制やルール等もしっかりとしていないのが現状です。このような中でも前会長の宮地 正直の掲げた「新しい価値の創造」という理念を受け継ぎ、前提を作らず変化を予測し、そしてその変化とお客さまの課題解決に喜びを感じながら、今後もお客さまとともに大きく発展できるよう取り組んでまいります。

2023年12月期の業績について

当社グループの2023年12月期における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2023年12月期業績のポイント

Point 1

売上、利益ともに
2桁成長となりました。

売上は前期比11.4%の増収、営業利益は同16.1%、経常利益は同12.0%の増益となりました。一方、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、同14.7%の減益となりました。

Point 2

純資産は前期末と比較して
11億8百万円増加し
207億74百万円となりました。

これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®)」導入に伴う自己株式の増加により5億40百万円減少したものの、利益剰余金が16億16百万円増加したことによるものです。

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結損益計算書（要約）※

	前期	当期
	2022年 1月 1日から 2022年12月31日まで	2023年 1月 1日から 2023年12月31日まで
売上高	53,479	59,591
売上総利益	9,984	10,595
営業利益	3,414	3,964
経常利益	3,587	4,018
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,348	2,004

連結貸借対照表（要約）※

	前期	当期
	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
資産合計	72,170	57,051
流動資産	62,740	48,228
固定資産	9,430	8,822
負債合計	52,505	36,277
流動負債	50,339	33,953
固定負債	2,165	2,323
純資産合計	19,665	20,774

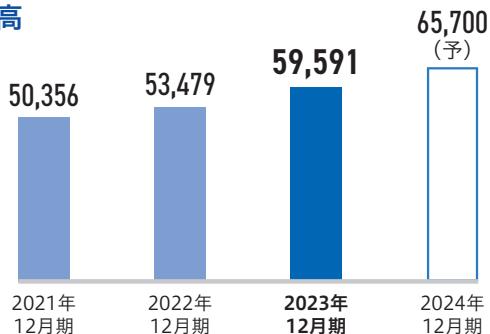
2024年12月期 通期業績見通し

売上高657億円（当期比10.3%増）、営業利益41億円（当期比3.4%増）、経常利益41億20百万円（当期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億90百万円（当期比39.2%増）を見込んでおります。

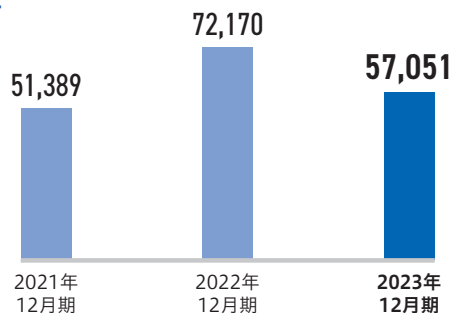
◎ 経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

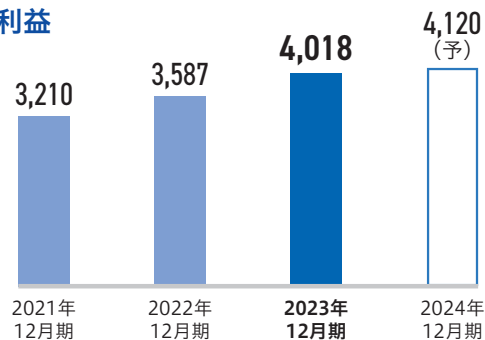
売上高



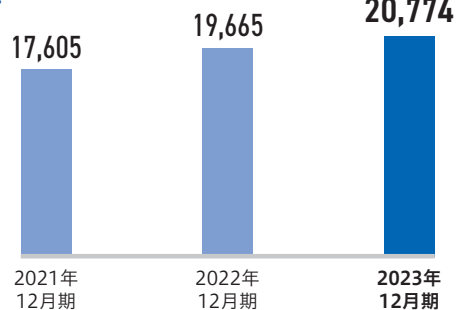
総資産



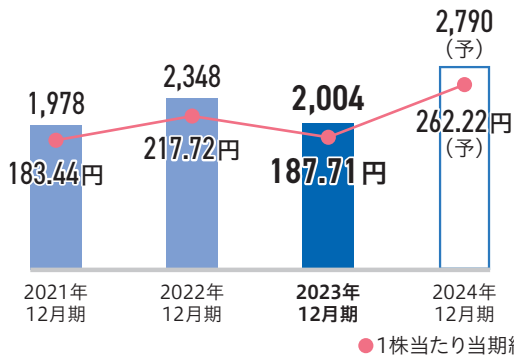
経常利益



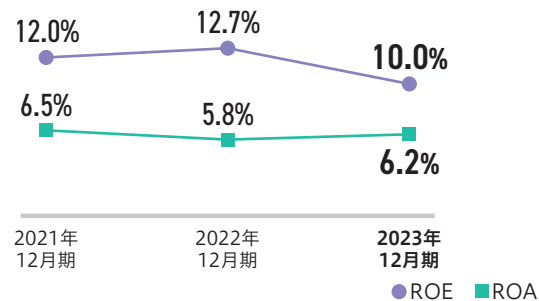
純資産



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)／総資産経常利益率 (ROA)



2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。
企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

● 事業別の業績

情報サービス事業

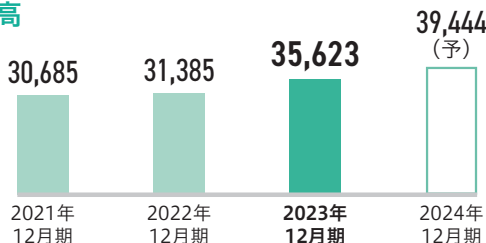
売上高は、前期比13.5%増収で356億23百万円、
営業利益は、前期比10.7%減益の14億16百万円となりました。

請求書作成代行サービスなどの堅調に加えて、SI・ソフト開発では、クラウドサービス分野、基幹系システムやオートオークション業務システムなどの案件、情報セキュリティ商材が好調に推移した結果、売上が大きく伸長しました。商品及び製品販売では、自治体向けの機器販売案件などにより売上が伸長しました。一方、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少しました。

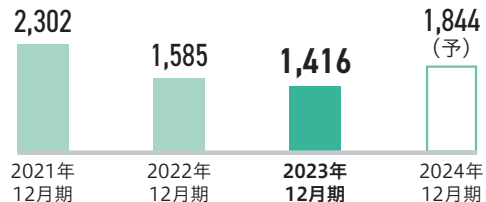
2024年12月期 通期業績見通し

情報サービス事業では、BPO事業において各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターでの運用業務を基軸として、さらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。SI・ソフト開発では、クラウド技術の利用等による、付加価値の高いシステム提案、開発運用体制を引き続き提供します。クラウドサービス分野では、実績が増えてきている自治体に向けた積極的な取り組みを推進します。情報セキュリティ分野ならびに商品及び製品販売では、グループ会社の株式会社ピーエスアイ、株式会社マイクロリサーチと共に事業の拡大に取り組みます。また、今まで培ってきたノウハウや経験に加え生成AI（Generative AI）を活用することによって業務プロセスを自動化し、さまざまな課題や業務に対する革新的なアプローチの実現を目指します。

売上高



営業利益



収納代行サービス事業

売上高は、前期比8.5%増収で239億67百万円、
営業利益は、前期比39.0%増益の25億46百万円となりました。

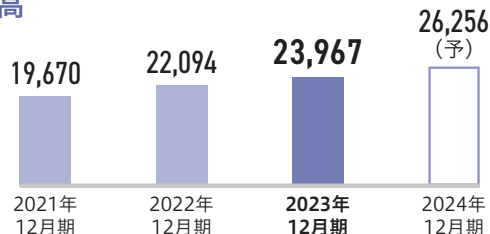
主力の収納・集金代行サービスでは、地方自治体をはじめとした新規顧客の受注や稼働、後払い決済サービスの拡大等により売上高が伸長しました。またスマートフォン決済利用の増加、事務及びシステム運用の効率化等が利益の伸長に寄与しました。一方、国際送金サービスでは、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が継続し、前期比マイナスとなりました。

2024年12月期 通期業績見通し

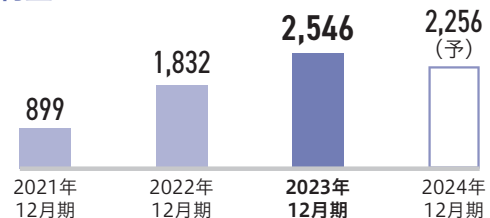
既存サービスに加え、新たな収納代行サービスとして、最新のデジタル決済インフラで総合決済サービスをワンストップで提供する、決済プラットフォーム「PayLabo」、2021年より開始したお客さまの希望するタイミング・手段で決済ができるサービスプラットフォームである「TREE PAYMENT」の提供を通じて、キャッシュレス化、及びより加速していくDXの流れに対応しつつ、同業他社とのより一層の差別化を図ります。さらに国内送金サービス事業及び国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携による国際送金サービスにおいて、消費者の利便性の追求に努めてまいります。また、海外分野では、パートナーである、フィリピンでの収納代行最大手のCIS Bayad Center, Inc.との新たなサービス構築に向け、同社への提案及び協議等、その深度を深めてまいります。

売上高

単位：百万円、単位未満切り捨て



営業利益



2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

部活動改革の課題解決を推進する「イマチャレ」に 決済サービスが活躍!!

イマチャレ

「イマチャレ」について

「イマチャレ」は筑波大学体育スポーツ局様、エデュシップ株式会社様、読売新聞東京本社様が発起人となり2021年に立ち上げられた「部活動改革の課題解決と実践」を進めていくための課題解決プラットフォームです。「少子化」「教員の働き方改革」「子どもたちの多様な選択肢と継続性のある文化・スポーツ活動の構築」、これらの課題を解決するためには官民一体となり「部活動改革」を進めてゆく必要があります。このために「イマチャレ」は全国の自治体・学校・地域事業者の皆さまに多様な事例やノウハウを紹介し、それぞれの地域が「部活動改革」を実現できるような情報拠点となることを目指して活動をしています。



TREE PAYMENT (ツリーペイメント) で集金等のお金に関する課題を解決!!

部活動改革の推進にあたってはさまざまな課題がありますが、そのひとつに「文化・スポーツ活動の有料化」があります。従来の部活動は教員の活動の一環として無償で行われていましたが、今後は地域クラブへの移行はもちろんのこと、教員が指導をするケースであっても有料化の方向が示唆されています。それに伴い保護者からの集金や指導者への謝金の支払い、未収金の回収等「お金」の円滑な取り扱いに関するさまざまな課題も発生します。そこで、住友生命保険相互会社様の100%子会社である株式会社シーエスエス様と電算システムは、「イマチャレ」の「共創パートナー」として参画し、2社が共同で運営する決済サービスであるTREE PAYMENT (ツリーペイメント) を活用いただくことで、いまだに教育現場でよく見られる「集金袋」をなくし、また、決済手段の多様化を推進するといった「お金」についての課題解決に取り組んでまいります。



エデュシップ様からのコメント

Q TREE PAYMENTをパートナーに選ばれた決め手は何ですか？

A 幅広い決済手段に対応されており、部活動改革での「お金」に関する多様な課題を解決できるソリューションであること。また、2社の「決済サービスを通じて、社会課題を解決したい」という強い想いを感じたことから、共創パートナーとして参画していただくこととなりました。

Q 今後TREE PAYMENTに期待するものは？

A 今後イマチャレと連携して部活動改革を進めていく自治体・学校・地域事業者に対して、最新の決済手段やお金の取り扱いに関するノウハウを早い段階から共有いただき、「現場の負担」をできるだけ軽減する新しい仕組みづくりや文化醸成に協力をいただけますと幸いです。



TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。



新決済プラットフォーム「PayLabo」 2024年1月リリース

株式会社電算システムは、2024年1月に、最新鋭のクラウド基盤を用いた決済プラットフォーム「PayLabo（ペイラボ）」をリリースいたしました。この新サービスは、クレジットカード決済を含む多様なデジタル決済メニュー及び安心安全な決済環境をワンストップかつ低コストで提供する総合決済サービスです。

キャッシュレス消費やオンラインショッピングの市場が拡大する中、販売事業者はより高度で複雑なデジタル決済技術への対応を求められています。「PayLabo」には、事業者が安心して手軽に利用できる“LABO（実験室）”のような存在でありたいという想いが込められています。

さらに、当システムの開発により、国内で1,000兆円を超える規模とされる企業間取引（BtoB）市場におけるデジタル決済の促進を目指し、法人カード決済サービス「PayLabo for Biz」の展開も予定しております。BtoC、BtoBいずれの決済領域においても、パートナー企業と共に未来への価値を創造する新たなコアサービスとして「PayLabo」を推進してまいります。



株式会社マイクロリサーチから無線LAN対応IoTゲートウェイ発売

株式会社マイクロリサーチは、LTE回線をWAN側回線として利用するLTE Cat. M1通信モジュール内蔵のIoTゲートウェイ「MR-NVT340」を2024年1月15日より販売開始しました。

主な利用用途として、自動販売機や券売機の売上管理や、コインロッカー、コインパークの空き状況確認、遠隔地にある測定器からのデータ取得など、無人環境にあるさまざまな機器からの少量データをリアルタイムに把握することが可能となります。

今後も37年間の開発のノウハウを活かしお客さまに満足いただける製品提供を進めてまいります。



会社概要及び株式情報

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億8,971万円
従業員	連結964名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市／東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSテクノロジーズ (東京都中央区) ガーデネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月中 定時株主総会・期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



取締役 (2024年3月26日現在)

(岐阜本社) (東京本社)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなぎはら かずもと 柳原 一元
取締役	うきみ たかし 宇佐美 隆
取締役	すずき まさのぶ 鈴木 正伸
取締役	なかつ けいこ 中田 恵子
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役
であります。

株式の状況

発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,792,973株
株主数	14,947名

所有者別株式分布状況

金融商品取引業者 1.61%		外国人(個人・法人含む) 6.78%	
金融機関 29.50%	個人・その他 37.98%	その他国内法人 24.12%	

※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に含んでいます。

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されてい
ない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



▶ 健康経営への取り組み

電算システムグループは、社員一人ひとりの多様な個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かすことが、多様化するお客さまニーズに応える価値あるサービスを提供し続ける上で必要不可欠であることから、人材の確保・育成、ダイバーシティ、健康経営を重要な経営戦略の一つと位置付けています。

その中でも、社員が健康でいきいきと活動することが全ての礎であるとの認識のもと社員やその家族の幸福を組織で支える健康経営を推進し、活力ある企業として持続的に成長し続けることを宣言します。

「社員のウェルビーイング向上」を実現するために、一人ひとりが能力を十分に発揮し、安全で快適な環境づくりを目指します。

健康経営の全体像

社員の健康意識の向上と自律的な行動の促進

社員の健康を組織でサポート

- 健康的なカラダづくり
- 働きがいの向上
- ヘルスリテラシーの向上
- 疾病予防
- メンタルヘルスケア
- 禁煙（卒煙）
- ワークライフバランスの向上
- 多様なライフステージとの両立

ウェルビーイング、
活力ある企業

● 株主通信電子化のお知らせ

当社は、従前より株主通信をお届けしておりましたが、地球環境に配慮した省資源化等の観点から、第4期（2024年12月期）より、紙面での郵送を廃止させていただくこととしました。今後は、当社ホームページ（<https://www.ds-hd.co.jp/ir/business-report/>）に掲載させていただきますので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆さまに当社をより深くご理解いただくため、ホームページにさまざまなコンテンツを掲載しております

IRサイト

IR情報につきましては当社ホームページにも記載しておりますので、ご覧ください。



IRメールマガジン

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせいたしますので、ぜひご登録ください。



株式会社 電算システムホールディングス